様式第１号（第８条関係）

|  |
| --- |
| 燃料電池トラック運行事業費補助金交付申請書　　年　　月　　日宮城県知事　殿申請者　　住　　所　企 業 名　代表者名　燃料電池トラック運行事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第３条及び燃料電池トラック運行事業費補助金交付要綱第８条の規定により、申請します。 |
| 補助事業の目的及び内容 | 別記様式１（事業計画）のとおり |
| 補助対象車両運行台数 |  |
| 交付申請額※千円未満切り捨て | 　　　　　　　　　　円 |
| 担当者連絡先 | 担当者(所属・職氏名) |  |
| 住所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※補助対象車両を複数台運行する場合、「交付申請額」は合計額を記載すること。

別記様式２

誓　　約　　書

燃料電池トラック運行事業費補助金の交付を申請するに当たって、また、補助事業の実施期間内においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号。以下「排除条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）に該当する又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が、暴力団員（排除条例第２条第４号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する。

（２）　役員が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

（３）　役員が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

（４）　役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

　宮城県知事　殿

　　年　　月　　日

住　　所

企 業 名

代表者名

様式第２号（第９条関係）

|  |
| --- |
| 燃料電池トラック運行事業費補助金変更承認申請書　　年　　月　　日宮城県知事　殿申請者　　住　　所　企 業 名　代表者名　　　　年　月　日付け宮城県（　　　）指令第　　号をもって交付の決定を受けた補助事業の内容を変更したいので、燃料電池トラック運行事業費補助金交付要綱第９条の規定により、申請します。 |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 添付書類 |  |

様式第３号（第９条関係）

|  |
| --- |
| 燃料電池トラック運行事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書　　年　　月　　日宮城県知事　殿申請者　　住　　所　企 業 名　代表者名　　　　年　月　日付け宮城県（　　　）指令第　　号をもって交付の決定を受けた補助事業を中止（廃止）したいので、燃料電池トラック運行事業費補助金交付要綱第９条の規定により、申請します。 |
| 中止（廃止）の内容 |  |
| 中止（廃止）の理由 |  |
| 添付書類 |  |

様式第４号（第１０条関係）

|  |
| --- |
| 燃料電池トラック運行事業費補助金実績報告書　　年　　月　　日宮城県知事　殿申請者　　住　　所　企 業 名　代表者名　　　　年　月　日付け宮城県（　　　）指令第　　号をもって交付の決定を受けた補助事業を完了したので、燃料電池トラック運行事業費補助金交付要綱第１０条の規定により、報告します。 |
| 補助事業の実績 | 別記様式３（事業実績）のとおり |
| 補助対象車両運行台数 |  |
| 補助事業完了日※最終支払完了日 | 　　　　年　　月　　日（補助対象車両を複数台運行した場合は最も遅い日） |
| 交付決定額(又は変更交付決定額) | 　　　　　　　　　　円 |
| 実績額※千円未満切り捨て | 　　　　　　　　　　円 |
| 振込先口座※口座名義は申請者と同一名義とすること | 金融機関名 |  |
| 金融機関コード |  |  |  |  |
| 支店名 |  |
| 支店コード |  |  |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 | フリガナ |  |
| 名義人 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者(所属・職氏名) |  |
| 住所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※補助対象車両を複数台運行した場合、「実績額」は合計額を記載すること。